


結城市(ゆうきし)

	市章等 〒 307-8501 〈住所〉 結城市大字結城1447 〈TEL〉 0296-32-1111 〈FAX〉 0296-32-5917 〈HP〉 http://www.city.yuki.lg.jp 〈e-mail〉 information@city.yuki.lg.jp	地域指定 都市開発	一部事務組合加入事業 退職手当 消防賞 じゆつ金 交通 共済 消防災害補償 非常勤公務 災害 市町村会館管理 税滞納整 理 管理老人福祉施設 消防 火 葬場 し尿 ごみ ふるさと市町村 圏 県西総合公園 職業訓練セン ター	公営企業 法適用(上水) 法非 適用(公共下水 農 業集落排水 宅造)
	類型 II-O 地方公共 団体コード 082074 面積 65.84 km ²			

<行政組織>

①長等(H22. 5. 1現在)

長	こにし えいぞう 小西 栄造 (78歳)	任期	H23.8.23
		就任回数	2期目
副市長	飯島 圭介		

②議会(H22. 5. 1現在)

議長	孝井 恒一	副議長	鈴木 孝一
任期	H23.4.29	条例定数	21名
		現議員数	20名
党派別	公明1 共産1 無18		

③職員数(H21. 4. 1現在)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係		公営事業 会計関係	
		380	314		269
一般行政職の 平均給料月額	3,367 百円	ラスパイ レス指数	98.3	地域手当 補正後 ラス指数	98.3
全職員数 の推移	H18. 4. 1	H19. 4. 1	H20. 4. 1		
	396	387	380		

④機構図(H22. 4. 1現在)

<市長> - <副市長> -
 市長 公室 - 秘書課, 総務課, 情報化推進室,
 企画政策課, 女性政策室,
 協働推進課, 財政課, 契約管財課
 市民生活部 - 市民課, 生活環境課, 防災交通課,
 税務課, 収税課, 人権推進課, 山川文化会館
 保健福祉部 - 福祉事務所 - 社会福祉課, 介護福祉課,
 地域包括支援センター
 - 保険年金課, 健康増進センター
 産業経済部 - 農政課, 耕地課, 商工観光課
 都市建設部 - 都市計画課, 開発指導課, 土木課,
 区画整理第一課, 区画整理第二課, 企業立地推進課
 上下水道部 - 下水道業務課, 下水道施設課,
 水道課
 <会計管理者> - 会計課
 <教育長> - 教育委員会事務局 - 学校教育課, 指導課, 生涯学習課
 ゆうき図書館
 社会体育課
 - 給食センター
 <議会>
 議会事務局
 <行政委員会>
 選挙管理委員会(総務課内)
 監査委員事務局, 公平委員会, 固定資産評価審査委員会
 農業委員会事務局

<概要>

①沿革

昭和29年3月14日 編入 山川村
昭和29年3月15日 編入(市制施行) 絹川村 江川村 上山川村

②地勢・風土等

結城市は、首都圏70km圏内にあり、茨城県最西端の栃木県境に位置し、茨城県の西の玄関口となっています。本市を含む筑波山西側、鬼怒川沿いの地域は、古くから養蚕及び織物が盛んであり、本市はその中心でした。
 特に鎌倉時代に結城朝光が城を築いて以来、結城家の保護のもと結城紬の産地として全国的にその名を知られるようになりました。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (H22. 4. 1)	
	H7	H12	H17		
人口	男	26,751	26,301	26,242	25,955
	女	27,026	26,473	26,218	26,123
	合計	53,777	52,774	52,460	52,078
世帯数	15,268	15,835	16,589	17,497	

④有権者数(22. 3. 2現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合 22.5 %
	21,340	21,690	43,030	

<産業・経済>

①生産・所得(平成19年度)

市町村内総生産	1,641 億円	就業者1人当り	6,697 千円
住民所得	1,410 億円	人口1人当り	2,709 千円

②産業構造

区分	総生産額(H19年度)		就業人口(H17国調)	
第1次	5,771	3.5 %	2,411	8.8 %
第2次	64,000	39.0 %	10,383	37.9 %
第3次	97,919	59.7 %	14,506	52.9 %
総額・総数	164,121	-	27,413	-

③農業・工業・商業

農業 (H17. 2. 1)	農家数	農業就業人口	農業産出額 (H18.1.1~12.31)
	1,993	1,405	9,640
製造業 (H20. 12. 31)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H20.1.1~12.31)
	209	6,503	194,338
卸・小売業 (H19. 6. 1)	商店数	従業者数	年間販売額 (H18.4.1~19.3.31)
	642	4,347	117,038

④特産物

結城紬 桐下駄 桐筆筒 ゆで饅頭 味噌 地酒 干瓢 レタス
 白菜 すだれ麩 トマト とうもろこし まゆ工芸 漬物 花き類
 (アスター, トルコキキョウ)

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	H19決算	H20決算	増減率
歳入	15,186,982	15,939,491	5.0
歳出	14,839,821	15,307,563	3.2
形式収支	347,161	631,928	-
実質収支	319,361	510,911	-
単年度収支	△ 157,718	191,550	-
実質単年度収支	△ 449,665	208,278	-

②主な歳入・歳出(平成20年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	15,939	-	753	5.0
地方税	7,064	44.3	100	1.4
地方交付税	2,363	14.8	139	6.2
国庫支出金	1,481	9.3	153	11.5
地方債	898	5.6	47	5.5
うち臨財債	422	2.6	-	-
その他	4,134	25.9	-	-
うち繰入金	1,209	7.6	-	-
歳出	15,308	-	468	3.2
義務的経費	7,309	47.7	18	0.3
人件費	2,824	18.4	△ 71	△ 2.5
扶助費	2,459	16.1	58	2.4
公債費	2,025	13.2	32	1.6
投資的経費	1,802	11.8	-	-
普通建設事業費	1,802	11.8	700	63.5
うち補助	603	3.9	94	18.5
うち単独	1,163	7.6	596	105.3
その他の経費	6,197	40.5	-	-
うち繰出金	2,108	13.8	-	-

③主要指標(平成20年度)

<健全化判断基準>

実質赤字比率	- % (13.33)
連結実質赤字比率	- % (18.33)
実質公債費比率	17.3 % (25.0) [12.8]
将来負担比率	120.3 % (350.0) [95.7]

<普通会計に関する主な指標>

財政力指数(H19~21)	0.742 [0.786]
経常収支比率	96.4 % [90.8]
標準財政規模(H21年度)	10,213 百万円 [13,853]
地方債現在高(A)	16,709 百万円 [21,590]
債務負担行為支出予定額(B)	1,573 百万円 [2,833]
積立金現在高(C)	2,464 百万円 [4,425]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	15,818 百万円 [19,998]

※()は早期健全化基準, []は県平均値

④市町村税の状況(平成20年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率
市町村民税・個人(構成比)	2,790,944 (34.7)	2,490,743 (35.3)	89.2
市町村民税・法人(構成比)	717,156 (8.9)	703,462 (10.0)	98.1
固定資産税(構成比)	3,626,280 (45.1)	3,051,165 (43.2)	84.1
市町村税合計(国保除く)	8,037,496	7,063,957	87.9

小学校	9 校	プール	0 か所
中学校	3 校	児童館	0 か所
幼稚園	4 園	老人福祉施設	2 か所
保育所	11 か所	病院・診療所	56 か所
図書館	1 か所	道路改良率	17.35 %
公営住宅	338 戸	道路舗装率	60.59 %
公民館等	2 か所	上水道等普及率	99.19 %
体育館	2 か所	排水等処理率	67.68 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
結城南部土地区画整理事業	S60~H24	JR水戸線の南部地区を4つの工区に分けて区画整理を実施し、良好な居住環境を整備する。	20,220
組合土地区画整理事業	H4~H29	市街地北西部の3地区を、組合区画整理事業により、良好な居住環境として整備する。	13,108
結城第一工業団地矢畑地区整備事業	H19~H24	結城第一工業団地矢畑地区を組合土地区画整理事業により整備し、市経済基盤の強化を図る。	2,450
学校施設耐震化推進事業	H19~H24	市内小中学校施設の耐震化を図り、児童生徒等の安全と地域住民の応急避難場所としての役割を確保する。	2,499
結城廃寺整備事業	H15~H26	国指定史跡結城廃寺跡附結城八幡瓦窯跡を公有化し、将来に保存するとともに、史跡公園として整備し、活用していく。	1,070

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>

- ・協働のまちづくりの推進
- ・企業立地の推進
- ・ごみ減量化
- ・農地の集積による経営規模の拡大と担い手の育成
- ・学校の耐震化
- ・区画整理事業の推進
- ・中心市街地の活性化
- ・行財政改革の推進

<特色ある行政>

- ・社会人TTによる学習指導の充実
- ・男女共同参画の推進